

第 33 期 報 告 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

事 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

稚内空港ビル株式会社

事業報告

1. 事業の経過及びその成果

当社 33 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の事業の概況をご報告致します。

当期のわが国の経済は、企業収益の増加や雇用情勢の改善が徐々に続き、緩やかな回復は続いたものの、海外の経済動向によるわが国経済への影響には引き続き留意してゆく必要があります。

航空関連業界の動きに目を向けますと、個人消費の持ち直しや旺盛なビジネス需要に牽引される一方、訪日外国人も増加しており、概ね堅調に推移しております。

国内空港においては、各地で空港経営改革が進められており、北海道においては、東京五輪 2020 年開催、平成 32 年を目途に当空港を含めた道内 7 空港運営の一括民間委託化が進行しております。

さてこのような環境の中、平成 29 年度稚内空港をご利用いただいたお客様は順調に増加し、定期便は 179,017 名（前年度比 103.5%、6,006 名増）、チャーター便は 20,207 名（前年度比 102.8%、548 名増）、定期便とチャーター便を合計すると 199,224 名（前年度比 103.4%、6,554 名増）となりました。

次に当社の事業実績についてご報告致します。売上高(レストラン・自動販売機等)は 2,102 万円、家賃及び施設使用料等収入は 1 億 3,223 万円、その他の事業収入は 284 万円で総売上高は 1 億 5,609 万円(前期比 99.4%)となりました。売上原価は 865 万円、販売費及び一般管理費は 1 億 3,722 万円、差引営業利益は 1,020 万円（前期比 59.3%）となりました。経常利益は 1,060 万円、税引前当期純利益は 1,019 万円となり、税金等を調整した結果、当期純利益は 654 万円（前期比 68.7%）となりました。

平成 30 年度は、定期便を利用した訪日外国人の更なる増加が期待され、また 6 年目となる FDA(フジドリームエアラインズ)の運航による全国各地からのチャーター便が引き続き就航されるなど明るい材料があります。

当社といたしましては、いかなる環境においてもターミナルビルの安全と安心、信頼をモットーに関係機関・企業と連携の上、足元をしっかりと固めながら経営に取り組んで参ります。株主の皆様におかれましては、今後とも、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況

(1) 事務所 本社 北海道稚内市大字声問村字声問6744番地

(2) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数 20,000株

②発行済株式総数 9,960株

③株主総数 24名

④株 主

平成30年3月31日現在

株主名	所有株式数 (株)	出資額 (千円)	持株比率 (%)
稚内市	3,140	157,000	31.5
ANAホールディングス(株)	1,800	90,000	18.1
(株)日本政策投資銀行	1,600	80,000	16.1
北海道	1,000	50,000	10.0
稚内信用金庫	960	48,000	9.6
(株)北洋銀行	440	22,000	4.4
日本通運(株)	200	10,000	2.0
ハートランドフェリー(株)	200	10,000	2.0
(株)北海道銀行	100	5,000	1.0
利尻富士町	60	3,000	0.6
礼文町	60	3,000	0.6
宗谷バス(株)	60	3,000	0.6
利尻町	40	2,000	0.4
猿払村	40	2,000	0.4
豊富町	40	2,000	0.4
稚内商工会議所	40	2,000	0.4
枝幸町	40	2,000	0.4
浜頓別町	20	1,000	0.2
中頓別町	20	1,000	0.2
幌延町	20	1,000	0.2
天塩町	20	1,000	0.2
遠別町	20	1,000	0.2
中川町	20	1,000	0.2
北都観光(株)	20	1,000	0.2
24名	9,960	498,000	100.0

3. 従業員の状況

従業員数 5名

4. 取締役および監査役の状況

代表取締役社長		工藤 廣
常務取締役	全日本空輸(株)より出向	松永 誠吾
取締役	(株)日本経済研究所 地域本部 地域振興部長	仲倉 修
取締役	宗谷総合振興局長	坂本 明彦
取締役	稚内信用金庫 理事長	増田 雅俊
監査役	稚内商工会議所 副会頭	今村 光壹
監査役	宗谷バス(株) 取締役相談役	吉井 繁
監査役	(株)北洋銀行 稚内支店長	武部 正芳

5. 営業実績および財産の状況推移

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	156,865,756	157,000,660	156,096,346
当期利益	12,079,410	9,519,995	6,541,114
1株当り 当期利益	1,213	956	657
総資産	893,719,014	903,294,817	914,632,818

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流動資産	(452,055,881)	(50.0)	(479,582,709)	(52.4)
現金及び預金	444,219,509	49.2	478,312,896	52.3
売掛金	338,294	0.0	278,090	0.0
な掛	468,804	0.1	459,558	0.1
延税	467,254	0.1	364,471	0.0
未収金	6,477,700	0.7	0	0.0
仮払入金	84,320	0.0	167,694	0.0
II 固定資産	(451,238,936)	(50.0)	(435,050,109)	(47.6)
有形固定資産	(443,549,168)	(49.1)	(426,153,275)	(46.6)
建物	1,345,611,925	149.0	1,352,250,525	147.8
構築物	84,173,477	9.3	88,027,441	9.6
機械及び装置	19,019,070	2.1	19,019,070	2.1
工具、器具及び備品	64,838,435	7.2	66,158,507	7.2
リース資産	588,000	0.1	588,000	0.1
減価償却累計額	△ 1,070,681,739	118.5	△ 1,099,890,268	120.3
無形固定資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 繰延資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
投資その他の資産	(7,689,768)	(0.9)	(8,896,834)	(1.0)
繰延税金資産	105,000	0.0	105,000	0.0
	7,584,768	0.8	8,791,834	1.0
資産の部合計	903,294,817	100.0	914,632,818	100.0



(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(4,546,669)	(0.5)	(6,794,026)	(0.7)
未払税金等	612,576	0.1	919,815	0.1
未払法人税	3,573,500	0.4	1,987,000	0.2
未払消費税	0	0.0	3,547,100	0.4
未払受取金	360,593	0.0	340,111	0.0
II 固 定 負 債	(29,317,920)	(3.2)	(31,867,450)	(3.5)
長期退職給付引当金	10,290	0.0	0	0.0
退職給付引当金	26,471,630	2.9	29,031,450	3.2
退職給付引当金	2,836,000	0.3	2,836,000	0.3
負債の部合計	33,864,589	3.7	38,661,476	4.2
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(869,430,228)	(96.3)	(875,971,342)	(95.8)
1. 資 本 金	498,000,000	55.1	498,000,000	54.4
2. 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
3. 利 益 剰 余 金	(371,430,228)	(41.1)	(377,971,342)	(41.3)
(1)その他利益剰余金	(371,430,228)	(41.1)	(377,971,342)	(41.3)
別途積立金	360,000,000	39.9	370,000,000	40.5
役員退職慰労積立金	1,062,500	0.1	1,062,500	0.1
繰越利益剰余金	10,367,728	1.1	6,908,842	0.8
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	0.0	0	0.0
III 新 株 予 約 権	0	0.0	0	0.0
純 資 産 の 部 合 計	869,430,228	96.3	875,971,342	95.8
負債・純資産の部合計	903,294,817	100.0	914,632,818	100.0

損益計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高 売上高 家賃及施設使用料等収入 その他の事業収入	(157,000,660)	(100.0)	(156,096,346)	(100.0)
	21,287,217	13.6	21,022,449	13.5
	132,899,853	84.6	132,230,884	84.7
	2,813,590	1.8	2,843,013	1.8
II 売上原価 期首たな卸 商 品 仕 入 合 期 末 た な 卸 期 売 上 総 利 益	(8,616,834)	(5.5)	(8,657,578)	(5.5)
	455,747	0.3	468,804	0.3
	8,629,891	5.5	8,648,332	5.5
	9,085,638	5.8	9,117,136	5.8
	468,804	0.3	459,558	0.3
	148,383,826	94.5	147,438,768	94.5
III 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 営 業 利 益	(131,175,124)	(83.6)	(137,229,777)	(87.9)
	131,175,124	83.6	137,229,777	87.9
	17,208,702	11.0	10,208,991	6.5
IV 営業外収益 受取配当 受雑収入	(147,486)	(0.1)	(396,069)	(0.3)
	112,838	0.1	54,416	0.0
	5,000	0.0	5,000	0.0
	29,648	0.0	336,653	0.2
V 営業外費用	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
経 常 利 益	17,356,188	11.1	10,605,060	6.8
VI 特別利益 国庫補助金収入	(6,050,000)	(3.9)	(0)	(0.0)
	6,050,000	3.9	0	0.0
VII 特別損失 役員退職金 固定資産除却損 固定資産圧縮損	(6,131,644)	(3.9)	(414,781)	(0.3)
	0	0.0	200,000	0.1
	81,644	0.1	214,781	0.1
	6,050,000	3.9	0	0.0
税引前当期純利益	17,274,544	11.0	10,190,279	6.5
法人税、住民税及び事業税	6,418,696	4.1	4,753,448	3.0
法人税等調整額	1,335,853	0.9	-1,104,283	-
当期純利益	9,519,995	6.1	6,541,114	4.2

株主資本等変動計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

稚内空港ビル 株式会社

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	498,000,000	498,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>498,000,000</u>	<u>498,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	348,000,000	360,000,000
当期変動額		
別途積立金の積み立て	12,000,000	10,000,000
当期末残高	<u>360,000,000</u>	<u>370,000,000</u>
役員退職慰労積立金		
当期首残高	862,500	1,062,500
当期変動額		
役員退職慰労積立金の積み立て	200,000	200,000
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	-200,000
当期変動額合計	200,000	0
当期末残高	<u>1,062,500</u>	<u>1,062,500</u>
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,047,733	10,367,728
当期変動額		
別途積立金の積み立て	-12,000,000	-10,000,000
役員退職慰労積立金の積み立て	-200,000	-200,000
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	200,000
当期純利益	9,519,995	6,541,114
当期変動額合計	-2,680,005	-3,458,886
当期末残高	<u>10,367,728</u>	<u>6,908,842</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高	361,910,233	371,430,228
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	0
当期純利益	9,519,995	6,541,114
当期変動額合計	9,519,995	6,541,114
当期末残高	<u>371,430,228</u>	<u>377,971,342</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	859,910,233	869,430,228
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	0
当期純利益	9,519,995	6,541,114
当期変動額合計	9,519,995	6,541,114
当期末残高	<u>869,430,228</u>	<u>875,971,342</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
純 資 産 の 部 合 計	859,910,233	869,430,228
当期首残高	859,910,233	869,430,228
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	0
当期純利益	9,519,995	6,541,114
当期変動額合計	9,519,995	6,541,114
当期末残高	869,430,228	875,971,342

1

個別注記表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

9,960株

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
未払事業税	467,254円	5.80%	364,471円	3.98%
退職給付引当金繰入額否認	7,520,590円	93.40%	8,723,951円	95.28%
電話加入権評価損否認額	64,178円	0.80%	67,883円	0.74%
【繰延税金資産小計】	8,052,022円	100.00%	9,156,305円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	8,052,022円	100.00%	9,156,305円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円		0円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	8,052,022円		9,156,305円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	30.24%	30.55%
交際費等の損金不算入額	0.72%	1.17%
【永久差異加算項目合計】	0.72%	1.17%
住民税均等割	1.86%	3.16%
【税効果会計対象外の税金合計】	1.86%	3.16%
法人税額の特別控除額	-0.75%	-2.05%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	-0.03%	-0.09%
前期末と当期の法定実効税率の差異	8.31%	-5.66%
当期と当期末の法定実効税率の差異	2.83%	1.53%

その他	3.17%	7.20%
税効果会計適用後の法人税等	46.35%	35.81%

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、87,948.92円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、656.73円であります。

以 上

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(商号) 稚内空港ビル 株式会社

(単位:千円)

項 目 名		27年4月から 28年3月まで	28年4月から 29年3月まで	29年4月から 30年3月まで	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	18,394	17,274	10,190	
	減価償却費 及び引当金	減価償却費	32,665	32,432	32,871
		貸倒引当金の増減額			
		退職給付引当金の増減額	2,293	1,756	2,559
		その他の引当金の増減額			
	損益項目 の調整	投資有価証券評価損			
		固定資産等売却益			
		固定資産等除売却損・評価損	262		215
	営業活動に係る資 産及び負債の増減	売上債権の増減額	△ 26	△ 100	60
		たな卸資産の増減額	△ 7	△ 13	9
		未収入金の増減額		△ 6,478	6,478
		未払金の増減額	△ 269	8	317
		未払消費税等の増減額	△ 5,521	△ 554	3,547
		その他の流動資産の増減額	△ 6	20	19
	その他の流動負債の増減額	△ 6	△ 8	△ 20	
未収還付法人税等の受取額					
法人税等の支払額	△ 7,268	△ 7,441	△ 6,339		
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,511	36,896	49,906		
II 設備等活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出				
	有価証券の売却による収入				
	有形固定資産等の取得による支出	△ 10,814	△ 33,725	△ 15,690	
	有形固定資産等の売却による収入				
	投資有価証券の取得による支出				
	投資有価証券の売却による収入				
	貸付金の増減額				
	その他の固定資産の増減額				
設備等活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,814	△ 33,725	△ 15,690		
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額				
	長期借入れによる収入				
	長期借入金の返済による支出				
	建設協力金の返済による支出				
	預り敷金の増減額				
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 123	△ 123	△ 123	
	その他の固定負債等の増減額				
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 123	△ 123	
IV	現金及び現金同等物の増減額	29,574	3,048	34,093	
V	現金及び現金同等物の期首残高	411,597	441,171	444,219	
VI	現金及び現金同等物の期末残高	441,171	444,219	478,312	

固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(商 号) 稚内空港ビル 株式会社

平成30年3月31日現在

区分	資産の種類	期 首 取得価額	当期増加額	当期減少額	期 末 取得価額	(内特別償却) 当期償却額	減価償却 累計額	差 引 帳簿価額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	1,345,611,925	10,145,000	3,506,400	1,352,250,525	26,477,582	948,113,723	404,136,802	70.1
	構築物	84,173,477	3,853,964		88,027,441	2,110,267	76,674,633	11,352,808	87.1
	機械・装置	19,019,070			19,019,070	474,583	16,419,406	2,599,664	86.3
	船舶								
	車両・運搬具								
	工具・器具・備品	64,838,435	1,691,500	371,428	66,158,507	3,691,544	58,094,506	8,064,001	87.8
	リース資産	588,000			588,000	117,600	588,000		100.0
	計	1,514,230,907	15,690,464	3,877,828	1,526,043,543	32,871,576	1,099,890,268	426,153,275	
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価額	備 考		
無形 固定 資産	のれん								
	ソフトウェア								
	電話加入権								
	計								
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期 末 帳簿価額	備 考		
投 資 等	出資金	105,000				105,000			
	長期繰延税金資産	7,584,768	1,207,066			8,791,834			
	計	7,689,768	1,207,066			8,896,834			

(単位:円)

資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

(商号) 稚内空港ビル 株式会社

平成30年3月31日現在

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	適 用
(発行済株式)	(9,960)			(9,960)	
資 本 金	498,000,000			498,000,000	
資本剰余金					
資本準備金					
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益					
自己株式処分差益					
利益剰余金					
利益準備金					
別途積立金	360,000,000	10,000,000		370,000,000	
役員退職慰労積立金	1,062,500	200,000	200,000	1,062,500	

(単位:円、株)

- (注) 1. 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分による積立 10,000 千円である。
2. 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当金	26,471,630	2,559,820		29,031,450	

(単位:円)

- (注) 1.退職給付引当金の期末残高が、従業員退職給与の当期末自己都合要支給額と同額になるよう差額分を当期で繰り入れた。

第33期 剰余金処分

(単位：円)

○繰越利益剰余金 6,908,842

内訳 前期繰越金 167,728

役員退職積立金取り崩し 200,000

当期純利益 6,541,114

これを以下のとおり処分いたします。

○別途積立金 6,000,000

○役員退職積立金 200,000

○次期繰越金 708,842

平成30年 4月23日

稚内空港ビル 株式会社
代表取締役社長 工藤 廣 殿

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1)会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3)営業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4)利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5)付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6)取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

監査役 今村 光 壹

監査役 吉井 繁

